

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 **神鋼鋼線工業株式会社**

上場取引所 東大
本社所在都道府県
兵庫県

コ-ド番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 水 口 征 之
問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長
氏 名 片 岡 滋 正

TEL (06) 6411 - 1051

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 (コ-ド番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

金額は百万円未満を切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	10,159	3.3	759	19.0	549	40.7
14年9月中間期	10,501	3.1	638	103.5	390	
15年3月期	21,929		1,776		1,253	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
15年9月中間期	55		0.95			
14年9月中間期	26		0.45			
15年3月期	196		3.36			

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1百万円 14年9月中間期 25百万円 15年3月期 28百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 58,663,392株 14年9月中間期 58,691,082株 15年3月期 58,681,697株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ-セント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
15年9月中間期	34,617		13,448		38.8	229.25		
14年9月中間期	35,898		13,013		36.2	221.74		
15年3月期	34,985		13,189		37.7	224.83		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 58,660,031株 14年9月中間期 58,687,490株 15年3月期 58,665,217株

(3)連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-		投資活動による キャッシュ・フロ-		財務活動による キャッシュ・フロ-		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
15年9月中間期	316		69		493		2,351	
14年9月中間期	908		231		178		2,675	
15年3月期	2,266		449		1,039		2,597	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
通 期	21,390		1,470		360	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円13銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況（平成15年9月30日現在）

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 各事業分野に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

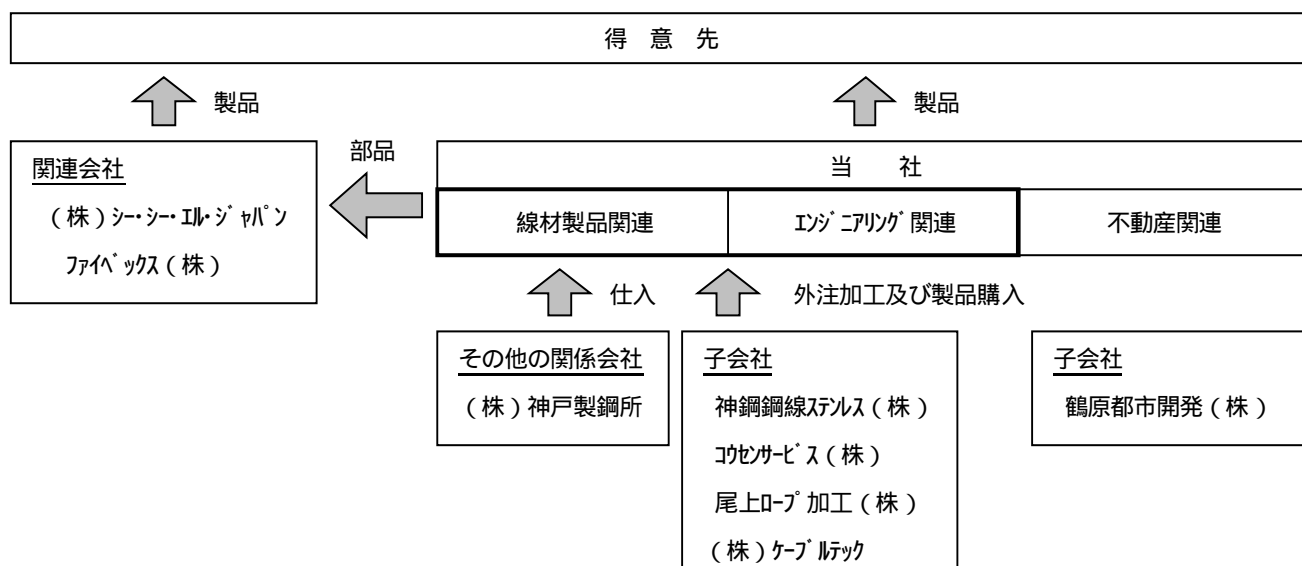
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。また、泉佐野事業所用地の再開発を子会社鶴原都市開発(株)で行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸関連会社
-----------	-------------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン ファイバックス(株)	プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸 アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売
--------------------------------	--

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会ニーズにご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できる経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を助成した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力に推し進めてまいります。そのため、独自の技術による高付加価値製品の開発を進め、経営資源の選択と集中による高収益体制の確立に努めることにより確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「収益基盤の強化」と「財務体質の改善」であります。

収益基盤の強化のために、生産・販売・物流・購買など全部門において徹底したコスト削減を実現させるべく発足させた「収益改善プロジェクト」をグループ全体で引き続き強力に推し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、遊休不動産の売却、たな卸資産の圧縮および設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社グループでは、グループの経営姿勢を一層ご理解いただくよう日々の企業活動を通じて努力いたしておりますが、コーポレートガバナンスを推進するために、次の様に具体的な施策を年内に立ち上げるべく検討中であります。

法令遵守を経営の重要課題として位置付け、経営トップの意思表示として「企業倫理綱領」を策定し、さらに法令遵守のための「行動基準」を取締役会で策定する。

取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を常設し、社内のコンプライアンス体制の整備・確立に努める。

以上の具体的な取り組みを通じて、タイムリで透明性の高い情報開示活動を推進し、公正な意思決定と開かれた経営を目指しております。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の増加を背景に一部で明るい兆しがみられるものの、企業収益の改善が設備投資に繋がる自律的な景気回復に到達していない状況であります。

素材関連分野におきましても、自動車・家電向けの輸出需要が順調に推移したとはいえ、国内向けの建設関連需要の予想以上の落ち込み、安価な海外製品の流入に加え、原材料価格等のコストアップにより、厳しい事業環境の状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、総コスト削減を柱とした「収益改善プロジェクト」を引き続き強力に推進し、独自技術による高付加価値製品を中心とした積極的な販売活動を展開し、確固たる企業基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 101 億 59 百万円と前年同期比 3.3%の減収となりましたものの、経常利益は 5 億 49 百万円と前年同期に比べ 40.7%の増益となりました。なお、特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却等を計上したため、55 百万円の間接純利益となりました。

次に事業の種類別セグメントごとに業績の概況を報告いたします。

2. 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

(1) 線材製品関連事業

鋼線製品 国内向けは、自動車関連のばね用鋼線は好調に推移いたしました。電力関連は電力投資の低迷による需要減退がさらに進み、順調であったマンション建設関連にも陰りが見え、民間需要は総じて数量・金額とも減少いたしました。

公共投資関連においては発注金額の大幅な落ち込み、多年度にわたる大型工事の終了、発注のずれ込みの状況下、その影響を少しでも軽減すべく新技術、高付加価値製品の提案営業で改善努力をいたしましたが、数量・金額とも減少いたしました。輸出も総じて低調に推移したため、内外あわせた売上高は 51 億 44 百万円と前年同期と比べ 14%の減収となりました。

ワイヤロープ製品 国内においては主要分野である土木・建設業界における需要は昨年に引き続き減少傾向にありました。このような状況下、船舶・エレベーター向けの製品の販売拡大に努めた結果、数量・金額ともに増加となりました。輸出は上海駐在員事務所を開設した効果が大きく現れ、中国地域向けが好調に推移し、数量・金額ともに大幅に増加し、売上高は 20 億 85 百万円と前年同期と比べ 11%の増収となりました。

特殊線製品 主要な需要分野である住宅産業向けにつきましては、国内需要の伸び悩み、安価な海外製品の流入により数量が減少いたしましたものの、家電・弱電関連製品につきましては、東南アジア地域の購買力拡大などの要因により、生産拠点のある中国向けを中心に堅調に推移しました。またOA関連製品につきましても、国内・中国向けで同様の傾向でありましたことにより、売上高は 15 億 87 百万円と前年同期に比べ 2%の微減となりました。

(2) エンジニアリング関連事業

エンジニアリング製品 主力製品である吊構造用製品は、特定の大型橋梁物件向け売上が寄与したことにより、橋梁分野の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、加えて建築向けも中小型物件を中心に順調に推移いたしましたため、吊構造用製品全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。一方、道路騒音防止関連製品は需要の減少により、また、道路耐震用ケブルは既設橋梁の需要の減退により、いずれも前年同期に比べ売上減となりました。その結果、若干の輸出を含めた売上高は 13 億 24 百万円と前年同期に比べ 35%の増収となりました。

(3) 不動産関連事業

当中間連結会計期間の売上高は前年同期並みの 18 百万円となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、米国経済の景気回復の兆しや、中国、並びに東南アジアの需要が堅調に推移するなど、穏やかな景気回復への基盤が整いつつあると予想されます。しかしながら自動車関連産業は引き続き堅調に推移するものの、国内建設需要については、依然、公共投資が減少傾向をたどると見込まれるほか、個人消費も大幅な改善が期待出来ず、自律的な景気回復力が高まるにはなお時間がかかると予想されます。

このような状況下において当社グループは、独自の技術による提案型営業の推進、高付加価値製品の積極的販売の展開を継続し、経営資源の有効活用、収益改善プロジェクトの強力な展開をもとに、内外の厳しい競争に勝ち残る企業基盤の確立に向け全社一丸となって邁進する所存でございます。

なお、通期の見通しといたしまして、売上高 213 億 90 百万円、経常利益 14 億 70 百万円、当期純利益 3 億 60 百万円と予想しております。

4. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベ - スの現金及び現金同等物は 23 億 51 百万円と前連結会計年度末に比べ 2 億 46 百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間におけるそれぞれのキャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロ -

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は 3 億 16 百万円となりました。これは主として売上債権が 2 億 58 百万円減少したことによるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロ -

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は 69 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 2 億 18 百万円と投資有価証券の売却による収入 1 億 60 百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロ -

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は 4 億 93 百万円となりました。これは主として借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロ 指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 9 月中間	平成 14 年 3 月	平成 14 年 9 月中間	平成 15 年 3 月	平成 15 年 9 月中間
自己資本比率	34.7%	36.9%	36.2%	37.7%	38.8%
時価ベ - スの自己資本比率	24.2%	24.1%	27.7%	28.4%	32.8%
債務償還年数	年	9.4 年	年	6.0 年	年
インレスト・カレツジ・レシオ(倍)	1.2	3.8	5.7	7.1	2.4

自己資本比率；自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率；株式時価総額 / 総資産

債務償還年数；有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ

インレスト・カレツジ・レシオ；営業キャッシュ・フロ / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フロは連結キャッシュ・フロ計算書の営業活動によるキャッシュ・フロを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロ計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末(B) (平成15年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1.現金及び預金	2,351		2,675		2,597		246	
2.受取手形及び売掛金	8,553		9,052		8,816		263	
3.有価証券	-		5		-		-	
4.たな卸資産	4,041		4,120		3,538		503	
5.その他	678		706		958		279	
6.貸倒引当金	3		18		1		1	
流動資産合計	15,622	45.1	16,540	46.1	15,908	45.5	286	0.4
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	4,389		4,555		4,465		76	
(2)機械装置及び運搬具	5,394		5,626		5,439		45	
(3)土地	5,477		5,477		5,477		-	
(4)その他	144		169		152		8	
有形固定資産合計	15,405	44.5	15,829	44.1	15,535	44.4	130	0.1
2.無形固定資産	39	0.1	52	0.1	38	0.1	0	0.0
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1,674		1,551		1,472		202	
(2)その他	2,003		2,065		2,203		199	
(3)貸倒引当金	127		140		173		45	
投資その他の資産合計	3,550	10.3	3,476	9.7	3,502	10.0	48	0.3
固定資産合計	18,995	54.9	19,358	53.9	19,076	54.5	80	0.4
資産合計	34,617	100.0	35,898	100.0	34,985	100.0	367	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末(B) (平成15年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3,802		4,126		3,749		53	
2. 短期借入金	2,583		4,407		3,797		1,214	
3. 1年内償還社債	-		5,000		-		-	
4. 未払費用	1,498		1,571		1,520		21	
5. 未払法人税等	123		25		373		249	
6. 賞与引当金	348		340		352		4	
7. その他	378		337		407		28	
流動負債合計	8,734	25.3	15,809	44.1	10,199	29.2	1,465	3.9
固定負債								
1. 長期借入金	10,512		5,397		9,791		721	
2. 退職給付引当金	1,923		1,679		1,805		117	
固定負債合計	12,435	35.9	7,076	19.7	11,596	33.1	839	2.8
負債合計	21,169	61.2	22,885	63.8	21,795	62.3	626	1.1
(資本の部)								
資本金	8,062	23.3	8,062	22.4	8,062	23.0	-	0.3
資本剰余金	6,354	18.3	7,054	19.7	7,054	20.2	699	1.9
利益剰余金	917	2.7	1,896	5.3	1,673	4.8	755	2.1
その他有価証券評価差額金	48	0.1	206	0.6	252	0.7	203	0.6
自己株式	2	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
資本合計	13,448	38.8	13,013	36.2	13,189	37.7	258	1.1
負債及び資本合計	34,617	100.0	35,898	100.0	34,985	100.0	367	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前年同期比 増 減		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	10,159	100.0	10,501	100.0	341	3.3	21,929	100.0
売 上 原 価	7,757	76.4	8,073	76.9	316	3.9	16,724	76.3
売上総利益	2,402	23.6	2,427	23.1	24	1.0	5,204	23.7
販売費及び一般管理費	1,643	16.2	1,789	17.0	146	8.2	3,428	15.6
営業利益	759	7.4	638	6.1	121	19.0	1,776	8.1
営業外収益								
1. 受取利息	3		3		0		8	
2. 受取配当金	8		58		50		95	
3. 投資有価証券売却益	4		-		4		-	
4. その他	9		18		9		30	
計	25	0.3	80	0.7	54	68.2	135	0.6
営業外費用								
1. 支払利息	126		159		33		313	
2. 持分法による投資損失	-		25		25		-	
3. 出向者負担金	46		68		21		128	
4. その他	62		74		12		216	
計	235	2.3	328	3.1	92	28.3	658	3.0
経常利益	549	5.4	390	3.7	159	40.7	1,253	5.7
特別損失	377	3.7	379	3.6	2		889	4.0
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却	327		327		-		655	
2. 役員退職慰労金	49		-		49		-	
3. 投資有価証券評価損	-		51		51		122	
4. ゴルフ会員権評価損	-		-		-		111	
税金等調整前中間(当期)純利益	172	1.7	11	0.1	161	1,434.2	364	1.7
法人税、住民税 及び事業税	131	1.3	26	0.3	105		397	1.8
法人税等調整額	15	0.2	11	0.1	26		230	1.0
中間(当期)純利益 又は純損失()	55	0.6	26	0.3	82	-	196	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,054		7,054		7,054
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額		699		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,354		7,054		7,054
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,673		1,870		1,870
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩額		699				
中間(当期)純利益		55		-		196
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失		-		26		-
利益剰余金中間期末(期末)残高		917		1,896		1,673

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益		172	11	364
減価償却費		455	489	974
投資有価証券評価損		-	51	122
ゴルフ会員権評価損		1	15	63
賞与引当金の増加(減少)額		4	5	6
退職給付引当金の増加額		117	113	239
貸倒引当金の減少額		39	18	2
受取利息及び配当金		11	61	104
支払利息		126	159	313
有形固定資産除却損		19	-	0
持分法による投資損益(益)		1	25	1
売上債権の減少(増加)額		258	39	196
たな卸資産の減少(増加)額		503	33	615
仕入債務の増加(減少)額		53	149	228
未払費用の増加(減少)額		18	66	21
その他営業活動による収入(支出)		189	15	75
小 計		814	1,006	2,505
利息及び配当金の受取額		12	62	104
利息の支払額		129	159	319
法人税等の支払額		380	1	24
営業活動によるキャッシュ・フロー -		316	908	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
投資有価証券の取得による支出		72	67	162
投資有価証券の売却による収入		160	75	125
有形固定資産の取得による支出		218	215	432
無形固定資産の取得による支出		7	6	6
資金の貸付回収による収入		1	15	31
その他投資活動による収入(支出)		66	32	5
投資活動によるキャッシュ・フロー -		69	231	449
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入による収入		2,055	2,690	6,430
短期借入金の返済による支出		3,005	2,690	6,480
長期借入による収入		1,208	300	5,300
長期借入金の返済による支出		751	121	1,287
社債の償還・買入による支出		-	-	5,000
自己株式の購入による支出		0	0	2
配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -		493	178	1,039
現金及び現金同等物の増減額(減少)		246	856	778
現金及び現金同等物期首残高		2,597	1,819	1,819
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,351	2,675	2,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

会社名・・・コウセンサ-ビス(株) 神鋼鋼線ステンレス(株) 尾上ロ-ブ加工(株) (株)ケ-ブルテック
の4社を連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の鶴原都市開発(株)については、総資産、売上高及び中間純損益並びに利益剰余金のうち持分に見合う額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)シ-シ-エル・ジャパン及びファイベックス(株)の2社を持分法適用しております。
非連結子会社1社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手持ち現金、随時引き出し可能な預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,652 百万円	22,886 百万円	23,356 百万円
2. 偶発債務			
金融機関からの借入に対する保証			
従業員(震災特別借入)	27 百万円	49 百万円	32 百万円
3. 受取手形割引高	1,270 百万円	1,269 百万円	1,269 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運送費	477 百万円	522 百万円	1,060 百万円
給料賃金諸手当	503 百万円	522 百万円	1,026 百万円
退職給付費用	43 百万円	55 百万円	91 百万円
減価償却費	72 百万円	64 百万円	129 百万円
賞与引当金繰入額	76 百万円	106 百万円	94 百万円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,351 百万円	2,675 百万円	2,597 百万円
有価証券	- 百万円	5 百万円	- 百万円
計	2,351 百万円	2,680 百万円	2,597 百万円
満期日が3ヶ月を超える有価証券	- 百万円	5 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,351 百万円	2,675 百万円	2,597 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,816	1,324	18	10,159	-	10,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	28	-	255	(255)	-
計	9,043	1,353	18	10,415	(255)	10,159
営業費用	8,302	1,353	-	9,655	(255)	9,400
営業利益	740	0	18	759	(-)	759

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,502	980	17	10,501	-	10,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	61	-	132	(132)	-
計	9,572	1,042	17	10,633	(132)	10,501
営業費用	8,760	1,234	-	9,994	(132)	9,862
営業損益	812	192	17	638	(-)	638

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,732	3,163	33	21,929	-	21,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	89	-	306	(306)	-
計	18,948	3,253	33	22,235	(306)	21,929
営業費用	17,273	3,185	-	20,459	(306)	20,152
営業利益	1,675	67	33	1,776	(-)	1,776

注 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-プ、ステルス鋼線
- ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取得価額相当額	166 百万円	166 百万円	171 百万円
減価償却累計額相当額	95 百万円	75 百万円	92 百万円
(中間)期末残高相当額	71 百万円	90 百万円	79 百万円

注 上記金額の主なもの「工具器具備品」であります。

未経過リース料(中間)期末残高相当額	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	28 百万円	31 百万円	30 百万円
1年超	45 百万円	61 百万円	51 百万円
合計	73 百万円	93 百万円	82 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	17 百万円	18 百万円	36 百万円
減価償却費相当額	16 百万円	16 百万円	33 百万円
支払利息相当額	1 百万円	1 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	9,001	94.4	9,537		19,084	
エンジニアリング関連事業	1,325	135.1	981		3,165	
合計	10,326	98.2	10,518		22,249	

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	線材製品関連事業	8,827	1,584	9,560	1,689	18,674
エンジニアリング関連事業	1,198	2,249	1,925	1,485	4,998	2,375
合計	10,025	3,833	11,486	3,174	23,673	3,949

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	8,816	92.8	9,502		18,732	
エンジニアリング関連事業	1,324	135.1	980		3,163	
不動産関連事業	18	105.1	17		33	
合計	10,159	96.8	10,501		21,929	

注 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

9. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株 式	1,187	1,094	92

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株 式	1,206	852	354
	その他	99	88	11
	計	1,306	940	366

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株 式	1,215	783	432
	その他	99	88	11
	計	1,315	871	443

(2) 時価評価されてない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146	155	145
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	432	454	454
その他	-	5	-
合計	579	615	600

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当中間連結会計期間末における該当事項はありません。

(2) 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

前中間連結会計期間末における該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度末における該当事項はありません。